

4. 貧困問題解決に関するマーシャルおよびピグーの理論的貢献について論じなさい。

①チャールズ・ブースは工業社会が進むにつれて繁栄の陰に多くの貧困が存在するものだととして、貧困問題に関心を持ち、1870年にロンドンに移り、調査研究を始めた。100万世帯に及ぶサンプルを集め、貧困線概念を用いて貧困層の計測を行った。その結果ロンドンの人口の30.7%が貧困線以下であり、労働人口に対する貧困層は37.3%であった。貧困の主な原因は就業の不安定、老齢そして生活不能であった。ブースはこの結果を立法・行政に直接訴えず、福祉概念で貧困層に焦点を当て境遇を改善するよう社会に訴えた。彼の科学的・実証的な証拠によりイギリスの支配階級は貧困の社会的経済的原因を認めるようになった。1899年シーボーム・ラウンドリーもヨーク市で貧困調査を実施し、ブースとほぼ同じ結果を得た。彼は貧困線に科学的手法を用い、第1次貧困と第2次貧困に分けて結果を表した。貧困の原因は常勤労働者の低賃金が半数以上を占め、社会的構造が明らかになった。その後2回の貧困調査を実施し、貧困測定法の見直しがされるようになった。

②ブースやラウンドリーの貧困調査の結果、貧困の最大原因は労働者の低賃金であることが分かった。そして貧困は個人の生活態度により発生するのではなく貧困の格差の大きさにもよるものであり、富裕層の道義的責任感および倫理観が広がった。マーシャルは価値の質について限界効用の概念を用いて人間に関する研究をして経済学の問題とした。独自の理論を持ちイギリス新古典派経済学を誕生させた。更に経済学は福祉を向上させる物的条件の考察だとして貧困問題や分配問題を経済学的に研究した。マーシャルは貧しい人の側に立つ姿勢であったが、基本的には経済的自由主義であった。資本家と労働者は短期的には対立するが、長期的に見れば、国民所得が上がり利潤や賃金も上昇し、資本と労働の利害は一致するものだと考えた。ただし問題は、自由主義経済の下で取り残された下層賃金労働者の福祉であり、これは政府が行うものだと考えた。しかし、政府が介入すると経済や社会の進歩を阻む恐れがあり、分配問題に関しては企業家に任せるべきだとした。

マーシャルは社会主義思想の影響から騎士道に従い、企業家は経済においては騎士でなければならぬと主張した。つまり利潤追求ばかりに走るのではなく、公共の福祉に貢献すべきであり、獲得した利益は労働者や公共のために提供すべきだと主張した。労働者に対しては能力や教養を向上するために生活態度を正す必要性を望んだ。代表的な経済学者としてのマーシャルの残したものは、現代の福祉国家に成長するための公共の福祉の概念が確立されたことにある。

③アーサー・ピグーはマーシャルの後継者として国民福祉の増大を経済学の目的として理論と政策を構築した。ピグーは自著「厚生経済学」の中で厚生経済を高めるための3つの命題を示した。国民所得の増大、公平な分配そしてその安定である。その中でも重視したのが分配問題であった。この問題に対する理論は、リカードやマルクスにより実証的な視点から構築されていたが、ピグーは貧富の格差を中心に分配はどのようになされるべきかという規範的な理論を構築した。それは、政府による所得再分配政策が社会の経済的厚生

を増大させるというものであった。所得の移転をさせるため、政府の介入が必要となる。

所得の分配を平等にするためには経済政策や社会政策を実施する必要がある。それらが正しい政策、立法、社会政策、法律、道徳かどうかを判定する基準は全構成員が感じる幸福の度合いである。社会全体で集計したものが社会的効用という。個々の政策を効用という観点から社会全体にどのような結果を感じるかによって評価するものである。ピグーはその効用を国民所得により経済的厚生 of 客観的対応物とした。つまり国民所得の規模の増大と分配の平等化と変動の緩和がそれぞれ経済的厚生の増大に比例するものであるという命題を示した。

ピグーの経済学の第 2 の視点である所得再分配政策が社会の経済的厚生を増大させるという理論は以下のことである。

富裕階層から貧しい階層へ所得を移転することである。総効用が最大になるのは各人の所得の限界効用が均等化する場合である。

ピグーの理論で、横軸の長さを所得の総計とし、 O_1 を左端 O_2 を右端とする。富者の所得を O_1A 、貧者の所得を O_2A ($O_1A > O_2A$) とする。所得の限界効用曲線は富者は右下がり貧者は左下がりとなる。このとき総効用は最大になっていないので所得の移転をして効用曲線が交わる点 (限界効用が均等化する点) における所得 (O_1B, O_2B) の B 点まで AB に相当する所得を移転する。その時、総効用は最大化される。

ピグーは個々人の所得を政府により全体的に平等にする政策基準を示した。貧富の格差は運や努力によって個々人では解消できない。やはり政府による財政手段により解決しなければならない。

(B)

